

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 正恒 (TEL) 03 (3342) 4506
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,755	23.5	3,441	23.6	3,747	31.9	2,789	80.4
25年3月期	13,563	—	2,783	—	2,840	—	1,545	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,820百万円 (△13.6%) 25年3月期 2,108百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	125.59	—	17.3	18.2	20.5
25年3月期	69.74	69.71	10.7	16.4	20.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 60百万円 25年3月期 37百万円

- (注) 1. 25年3月期における対前期増減率については、平成24年3月期に決算期を変更したことにより、比較対象期間の月度が異なるため記載しておりません。
 2. 26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,733	17,186	75.0	761.38
25年3月期	18,463	15,278	82.7	688.47

(参考) 自己資本 26年3月期 17,061百万円 25年3月期 15,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,695	△1,165	△60	13,169
25年3月期	2,772	329	△427	10,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0 00	—	1,950.00	1,950.00	456	28.0	3.0
26年3月期	—	0 00	—	24.50	24.50	578	19.5	3.4
27年3月期(予想)	—	0 00	—	28.50	28.50		28.5	

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。なお、25年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。
 2. 当期の配当額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	21.3	1,660	2.7	1,680	△8.0	1,000	△56.9	44.63
通 期	19,200	14.6	3,950	14.8	3,970	5.9	2,240	△19.7	99.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 (社名)en-Asia holdings Limited
Navigos Group, Ltd.

(注) なお、当連結会計年度より特定子会社の異動には該当しませんが、上記の他に海外子会社7社と国内子会社1社を連結子会社としております。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,858,000株	25年3月期	24,641,800株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,450,000株	25年3月期	2,450,000株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,209,751株	25年3月期	22,165,500株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株といたしました。期末発行済株式総数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,041	13.3	3,017	22.0	3,541	23.3	2,915	72.0
25年3月期	10,631	—	2,473	—	2,871	—	1,695	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	131.27		—					
25年3月期	76.48		76.45					

- (注) 1. 25年3月期における対前期増減率については、平成24年3月期に決算期を変更したことにより、比較対象期間の月度が異なるため記載しておりません。
2. 26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,270	17,163	80.7	765.94
25年3月期	17,741	15,292	86.2	689.11

(参考) 自己資本 26年3月期 17,163百万円 25年3月期 15,292百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,120	12.2	1,670	△13.2	1,180	54.1	52.66
通期	13,170	9.4	3,750	5.9	2,330	△20.1	103.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(税効果会計関係)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
5. 個別財務諸表	P. 33
(1) 貸借対照表	P. 33
(2) 損益計算書	P. 35
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 38
(継続企業の前提に関する注記)	P. 38
(重要な会計方針)	P. 38
(貸借対照表関係)	P. 39
(損益計算書関係)	P. 40
(株主資本等変動計算書関係)	P. 40
(税効果会計関係)	P. 41
(1株当たり情報)	P. 42
6. その他	P. 43
(1) 役員の変動	P. 43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は当連結会計年度より海外関係会社9社、国内関係会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が顕在化したことから企業の業績の改善が進み、消費税の増税による実体経済への影響や新興国経済の成長鈍化が懸念される等、先行きに不透明感が見られたものの、全体として景気は回復傾向で推移いたしました。

雇用環境については、平成26年3月の有効求人倍率が平成19年6月以来となる1.07倍を回復する等、当連結会計年度を通して改善傾向が続きました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、新規顧客への販売を強化したほか、求人広告のクオリティ向上やイベントの開催等により、媒体力の強化に努めました。更に平成25年4月には人材紹介サービス「[en]PARTNER」を立ち上げ、組織・人員体制を強化する等、今後の成長に向けた基盤作りを行いました。

また、採用市況が活況となっていることから、当社及び当社サービスの認知度を高めるために、新聞広告の他、駅広告・車両広告等のプロモーションを積極的に展開いたしました。

海外展開においては、「アジア地域を中心にM&Aによる海外展開を推進する」ことを基本方針としております。この方針に則り、平成25年4月にベトナム最大手の求人広告サイト運営及び人材紹介を行うNavigos Group, Ltd.を買収し、同年12月にはタイの人材紹介会社The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.を買収いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,755百万円（前期比23.5%増）、営業利益は3,441百万円（前期比23.6%増）、経常利益は3,747百万円（前期比31.9%増）、当期純利益は2,789百万円（前期比80.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替額を含めて表示しております。

① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、総じて企業の求人ニーズが旺盛だったこと、新規顧客への拡販が進んだこと等から、求人広告が前期を上回る掲載件数となったほか、単価も上昇いたしました。また、人材紹介サービス「[en]PARTNER」は、四半期毎の入社人数及び売上高が大きく伸びました。これらの結果、「[en]社会人の転職情報」は前期を上回る売上高となりました。

「エン転職コンサルタント」は、人材紹介マーケットが改善傾向にあることや、サービスラインアップの拡充及び拡販を進めたことから掲載社数が増加し、前期を上回る売上高となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、企業の派遣社員採用のニーズが高い状況が続いたことを受けて、顧客である派遣会社からの受注額が増加したこと、新規営業の強化により掲載社数が増加したことから、前期を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する若手未経験者の募集ニーズに対応する「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、販売系職種のニーズが高かったこと等から計画を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する紹介予定派遣の募集ニーズに対応する「[en]ウィメンズワーク」は、特に大手の派遣会社においてそのニーズが増加傾向であることから、着実に売上を伸ばしました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、顧客であるグローバル企業の人材採用意欲が高かったこと、人員の増強と戦力化が着実に進んだこと等から、前期を上回る売上高となりました。

また、当社は当連結会計年度から海外子会社を連結対象としたため、その業績が新たに加わりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14,827百万円（前期比26.2%増）、営業利益は3,341百万円（前期比26.5%増）となりました。

② 新卒採用事業

景況感の改善に伴い、企業の新卒採用活動は活発化いたしました。それを受け、当社は平成27年3月卒業予定学生向けの「[en]学生の就職情報2015」の積極的なプロモーションを展開し、会員数及び掲載企業1社あたり応募数が前年を上回る結果となりました。一方、営業活動においては、競争環境が激化したことから想定通りに受注が進まなかったため、前年を下回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,346百万円（前期比9.3%減）、営業損失は33百万円（前期は133百万円の営業利益）となりました。

なお、平成26年2月24日公表の通り、「[en]学生の就職情報」のサイト運営は平成27年3月31日をもって終了いたします。今後はビジネスモデルを転換し、新たな企画に基づいた新卒採用・就職活動支援サービスを展開してまいります。

③ 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、リピート率向上に向けた取組みが奏功したことや新たに大阪での展開が進んだこと等から、会員企業数が増加し、前期を上回る売上高となりました。

また、当連結会計年度から新たに連結対象となった株式会社シーベースの業績が順調に推移し、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当第連結会計年度における売上高は636百万円（前期比115.9%増）、営業利益は132百万円（前期比204.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の経済の見通しにつきましては、国内では消費税の増税による実体経済への影響が懸念されるものの、引き続き政府による各種政策の効果が期待されることから、景気は緩やかな回復傾向が続くものと思われま。また、海外では新興国経済の減速や政情不安の影響等が懸念されるものの、堅調な成長が続くものと思われま。

雇用環境も、特に国内において構造的に人材が不足している業界や事業成長のための人材を求める企業の採用ニーズは底堅いと考えられることから、回復傾向が続くと予想されま。

当社グループといたしましては、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業として、更なるサービスのクオリティ向上を図るとともに、人材紹介サービスの拡大及び海外事業の収益化に努めてまいります。

以上を踏まえて、通期の連結業績は、売上高19,200百万円、営業利益3,950百万円、経常利益3,970百万円、当期純利益2,240百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加し、22,733百万円となりました。

このうち流動資産は、3,517百万円増加し、15,813百万円となりました。これは現金及び預金が1,820百万円、受取手形及び売掛金が492百万円、有価証券が1,000百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は752百万円増加し、6,920百万円となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、のれんとその他の無形固定資産合わせて2,585百万円増加し、また、保有する株式を売却したこと等により投資有価証券が1,825百万円減少したこと等によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,361百万円増加し、5,546百万円となりました。

このうち流動負債は、2,625百万円増加し、5,179百万円となりました。これは未払法人税が1,421百万円、未払金が717百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は264百万円減少し、367百万円となりました。これは繰延税金負債が310百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,908百万円増加し、17,186百万円となりました。

これは利益剰余金が2,224百万円、資本金と資本剰余金がストックオプションの行使によりそれぞれ208百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,029百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて2,820百万円増加し、13,169百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,695百万円のプラス（前連結会計年度は2,772百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,861百万円、非資金項目としてプラス要因となる減価償却費591百万円、のれん償却額252百万円、減損損失470百万円の各計上、投資活動によるキャッシュ・フローに振り替えられるためマイナス要因となる投資有価証券売却益2,030百万円の計上、法人税等の支払額995百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円のマイナス（前連結会計年度は329百万円のプラス）となりました。これは、サイトのリニューアル等のための無形固定資産の取得による支出757百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2,636百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,155百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円のマイナス（前連結会計年度は427百万円のマイナス）となりました。これは、ストックオプションの行使による株式の発行による収入417百万円、配当金の支払額434百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	84.4	82.7	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.5	130.2	150.1	180.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成22年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、本業の業績に連動した連結当期純利益の30%を配当性向の目安として、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、連結当期純利益に係る特別利益及び特別損失の影響額が大きいこと、本業による業績に連動した利益還元の算定方法として、平成26年5月10日に公表した計画と本日公表の連結経常利益額の増加率に基づいて算定しております。この結果、1株あたり24.5円の配当額を予定しております。また、上記算定方法に基づいた配当性向は30.4%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき1株あたり28.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①経営に関するリスク

(イ) 景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

(ロ) 事業領域について

当社グループは、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域に注力しており、当面はこの方針を継続してまいります。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) M&Aについて

当社グループは事業拡大の一環で、主に人材関連事業においてM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM&A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、のれんや関係会社株式の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 代表取締役への依存について

代表取締役会長である越智通勝及び代表取締役社長である鈴木孝二は、経営方針や事業戦略全般の策定等に加えて、当社グループの一部事業部門の責任者を兼務しており、多方面において重要な役割を果たしております。当社は、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ト) ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

②事業に関するリスク

(イ) 広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を対象として営業活動を行っております。しかし、求人求職サービスの需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制他に関するリスク

(イ) 知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行っておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により業績に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えると同時に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 個人情報保護について

当社では、「人材採用及び入社後活躍」を支援する企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、その後も更新を重ね、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員のみ厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 特有の法的規制等に係るものについて

人材関連事業においては、公衆に対して労働者の募集方法、労働条件の明示など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による男女同一賃金の原則、最低賃金法による各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金、消費者保護法の表示の適正化等に基づく虚偽又は誇大な表示の規制などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。また、労働者派遣法や、就職活動について日本経済団体連合会が定める倫理憲章など、当社グループのクライアントの事業に影響を及ぼす各種規制により、当社グループもそれに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらの法令・規則等を遵守して事業を行っており、クライアントに対しても法令・規則等の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれらの違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

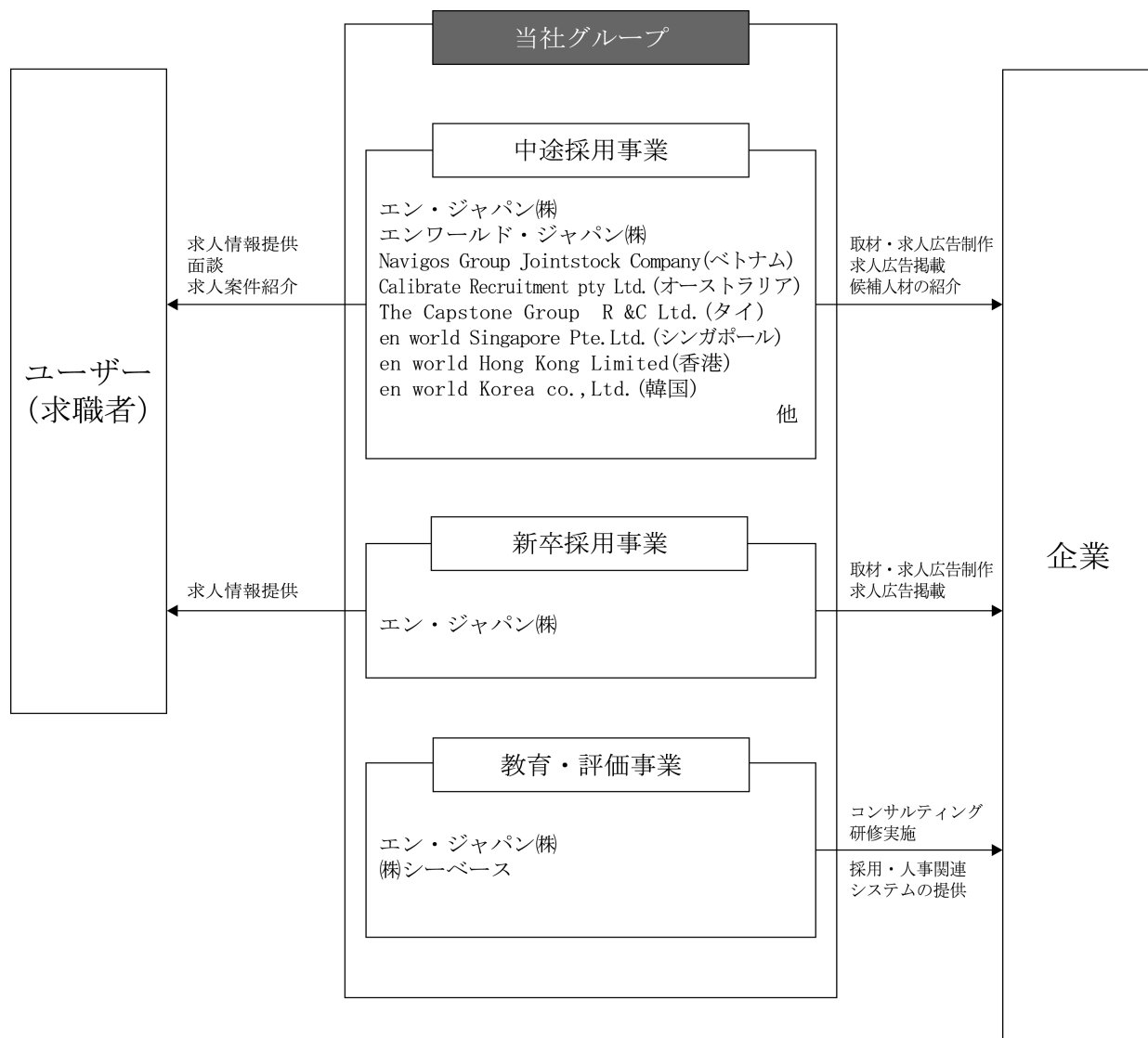
(ホ) 大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



注：平成26年2月24日に公表の通り、当社は新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。これに伴い当社グループは、平成27年3月期より「採用事業」、「教育・評価事業」にセグメント区分を変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人材採用および入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。創業以来、「独自性」「社会正義性」「収益性」という考え方に基づいて、求職者に徹底的に尽くすスタンスを貫いてきたことにより、優位性を確立しております。

今後は、より組織・事業にフィットした、人材の採用から入社後の活躍までを一貫して実現するサービスの提供により、継続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、質の高いサービスを提供することが求職者及び顧客企業からの高い評価となり、売上高の拡大及び売上高営業利益率、経常利益率の上昇につながると考えております。そのため、これらを重要な経営指標と位置づけ、その向上を目指すことで、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないと思われ、日本国内における企業の競争環境も更に激化することが予想されます。

そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材採用ニーズの多様化が進むとともに、厳選採用が進んでおります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、人材紹介を中心としたサービスラインアップの拡充によって国内での基盤を固めるとともに、海外における事業を強化しております。

平成22年8月には、日本国内においてグローバル企業向けの人材紹介を行っているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。また、平成25年4月にはエン・ジャパン本体において人材紹介サービス「[en]PARTNER」を立ち上げました。

基幹ビジネスである求人サイトだけではなく、人材紹介も強化することにより、国内事業の更なる成長を目指してまいります。

海外においては、アジアを中心に求人サイトの運営及び人材紹介を展開しております。当該地域は日本と比較して高い経済成長率が見込まれており、中でも人口が多く、平均年齢が若い国を中心に今後の人材サービス需要の拡大が見込まれます。当社グループの中長期的な成長に向けて、引き続き海外事業を強化してまいります。

また、当社は売上高の大半を占める採用事業のみならず、教育・評価事業を有していることから、それらを活かして就・転職者の入社後の活躍までを支援するサービスの提供を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349,167	12,169,219
受取手形及び売掛金	1,340,466	1,832,513
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	11,715	15,043
繰延税金資産	278,490	498,676
その他	336,031	312,301
貸倒引当金	△19,577	△14,247
流動資産合計	12,296,293	15,813,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,517	384,126
減価償却累計額	△90,530	△162,143
建物(純額)	205,987	221,983
車両運搬具	471	-
減価償却累計額	△471	-
車両運搬具(純額)	0	-
器具及び備品	984,850	1,009,088
減価償却累計額	△801,870	△820,085
器具及び備品(純額)	182,980	189,003
リース資産	135,777	131,073
減価償却累計額	△53,417	△90,503
リース資産(純額)	82,360	40,570
建設仮勘定	26,009	-
有形固定資産合計	497,337	451,556
無形固定資産		
ソフトウェア	729,531	705,355
のれん	1,301,141	3,328,770
その他	63,612	745,620
無形固定資産合計	2,094,284	4,779,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	463,257
長期貸付金	9,279	5,646
繰延税金資産	2,667	231,350
関係会社株式	836,489	327,106
その他	439,288	664,851
貸倒引当金	△880	△3,268
投資その他の資産合計	3,576,072	1,688,944
固定資産合計	6,167,694	6,920,247
資産合計	18,463,988	22,733,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,697	65,039
リース債務	43,879	27,006
未払法人税等	469,094	1,890,233
未払金	838,726	1,556,348
賞与引当金	525,289	593,920
役員賞与引当金	12,000	14,631
サイト終了関連引当金	-	182,060
その他	622,834	849,863
流動負債合計	2,553,522	5,179,103
固定負債		
長期末払金	102,850	151,915
資産除去債務	55,497	75,957
長期借入金	-	3,198
繰延税金負債	432,674	122,669
リース債務	41,039	14,033
固定負債合計	632,062	367,774
負債合計	3,185,584	5,546,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	1,194,993
資本剰余金	1,452,708	1,661,558
利益剰余金	15,219,016	17,443,127
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	14,219,682	16,861,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	12,480
為替換算調整勘定	16,455	187,122
その他の包括利益累計額合計	1,058,722	199,602
少数株主持分	-	125,782
純資産合計	15,278,404	17,186,877
負債純資産合計	18,463,988	22,733,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,563,682	16,755,178
売上原価	1,931,807	1,921,681
売上総利益	11,631,875	14,833,496
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,739,033	2,578,832
給料及び手当	2,972,272	3,536,353
賞与	768,680	980,654
その他	3,368,462	4,296,306
販売費及び一般管理費合計	8,848,450	11,392,146
営業利益	2,783,425	3,441,350
営業外収益		
受取利息	11,865	14,293
受取配当金	36,374	37,500
為替差益	-	167,132
投資事業組合運用益	-	70,549
持分法による投資利益	37,605	60,173
雑収入	12,596	11,742
営業外収益合計	98,442	361,391
営業外費用		
有価証券評価損	-	18,680
移転関連費用	14,392	21,339
雑損失	27,022	15,258
営業外費用合計	41,415	55,277
経常利益	2,840,452	3,747,463
特別利益		
投資有価証券売却益	12,973	2,030,865
関係会社株式売却益	58,122	-
特別利益合計	71,095	2,030,865
特別損失		
固定資産除却損	※1 25,422	※1 40,701
サイト終了関連損失	-	※2 190,718
関係会社株式評価損	-	166,147
投資有価証券評価損	24,046	48,200
減損損失	-	※3 470,816
特別損失合計	49,469	916,585
税金等調整前当期純利益	2,862,078	4,861,744
法人税、住民税及び事業税	1,078,442	2,343,089
法人税等調整額	237,766	△291,478
法人税等合計	1,316,209	2,051,611
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,868	2,810,133
少数株主利益	-	20,719
当期純利益	1,545,868	2,789,413

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,868	2,810,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535,127	△1,029,785
為替換算調整勘定	-	△3,367
持分法適用会社に対する持分相当額	27,173	43,465
その他の包括利益合計	※1 562,300	※1 △989,687
包括利益	2,108,169	1,820,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,108,169	1,799,726
少数株主に係る包括利益	-	20,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,812	1,444,376	14,101,568	△3,438,187	13,085,570
当期変動額					
新株の発行	8,332	8,331			16,664
剰余金の配当			△409,993		△409,993
当期純利益			1,545,868		1,545,868
新規連結による 剰余金減少高			△18,427		△18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,332	8,331	1,117,447	—	1,134,111
当期末残高	986,144	1,452,708	15,219,016	△3,438,187	14,219,682

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	507,138	△10,717	496,421	—	13,581,991
当期変動額					
新株の発行					16,664
剰余金の配当					△409,993
当期純利益					1,545,868
新規連結による 剰余金減少高					△18,427
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	535,127	27,173	562,300	—	562,300
当期変動額合計	535,127	27,173	562,300	—	1,696,412
当期末残高	1,042,266	16,455	1,058,722	—	15,278,404

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,144	1,452,708	15,219,016	△3,438,187	14,219,682
当期変動額					
新株の発行	208,849	208,849			417,698
剰余金の配当			△432,740		△432,740
当期純利益			2,789,413		2,789,413
新規連結による 剰余金減少高			△132,562		△132,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	208,849	208,849	2,224,111	—	2,641,809
当期末残高	1,194,993	1,661,558	17,443,127	△3,438,187	16,861,491

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,042,266	16,455	1,058,722	—	15,278,404
当期変動額					
新株の発行					417,698
剰余金の配当					△432,740
当期純利益					2,789,413
新規連結による 剰余金減少高					△132,562
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,029,785	170,666	△859,119	125,782	△733,336
当期変動額合計	△1,029,785	170,666	△859,119	125,782	1,908,472
当期末残高	12,480	187,122	199,602	125,782	17,186,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,862,078	4,861,744
減価償却費	616,617	591,685
のれん償却額	170,032	252,093
減損損失	-	470,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,007	△2,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,663	87,082
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,573	△20,768
サイト終了関連引当金の増減額(△は減少)	-	182,060
受取利息及び受取配当金	△48,240	△51,793
為替差損益(△は益)	△4,992	△167,132
持分法による投資損益(△は益)	△37,605	△60,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,973	△2,030,865
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△70,549
有価証券評価損益(△は益)	-	18,680
投資有価証券評価損益(△は益)	24,046	48,200
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,122	-
関係会社株式評価損益(△は益)	-	166,147
固定資産除却損	25,422	40,701
売上債権の増減額(△は増加)	△25,233	△344,743
仕入債務の増減額(△は減少)	7,746	23,342
未払金の増減額(△は減少)	△205,851	671,435
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△24,689	190,589
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,982	88,642
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26,907	△416,887
その他の固定負債の増減額(△は減少)	118,897	69,614
小計	3,527,453	4,596,982
利息及び配当金の受取額	107,083	91,068
法人税等の支払額	△880,435	△995,796
法人税等の還付額	18,176	3,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772,278	3,695,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	△92,075	△223,175
無形固定資産の取得による支出	△530,448	△757,115
投資有価証券の取得による支出	-	△377,450
投資有価証券の売却及び償還による収入	772,103	2,636,469
関係会社株式の取得による支出	△131,359	-
関係会社株式の売却による収入	322,900	-
子会社株式の取得による支出	-	△100,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,155,382
敷金及び保証金の差入による支出	△26,824	△97,548
敷金及び保証金の回収による収入	1,655	42,093
保険積立金の積立による支出	△6,456	△7,936
貸付けによる支出	△136,207	△150,230
貸付金の回収による収入	6,478	25,135
その他の収入	-	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,765	△1,165,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,664	417,698
配当金の支払額	△408,697	△434,397
リース債務の返済による支出	△35,378	△43,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,412	△60,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,520	194,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663,110	2,663,573
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,613	10,349,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,443	156,478
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,349,167	※1 13,169,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia holdings Limited

en world Singapore Pte. Ltd.

en world Hong Kong Limited.

株式会社シーベース

Calibrate Recruitment Pty Ltd

en world Korea Co., Ltd

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Joint Stock Company

The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

En Holdings (Thailand) Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったen-Asia holdings Limited他5社を、重要性が増したことからより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式取得により、Navigos Group, Ltd.、Navigos Group Joint Stock Company、The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.、及びEn Holdings (Thailand) Ltd.の4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.、En Holdings (Thailand) Ltd.はみなし取得日を平成25年12月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

英才網聯(北京) 科技有限公司

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源(上海) 有限公司

株式会社グローバル教育

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称 英才網聯(北京) 科技有限公司

持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源(上海) 有限公司

株式会社グローバル教育

関連会社

ラクラス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日	
Calibrate Recruitment Pty Ltd	6月30日	注1
Navigos Group, Ltd.	12月31日	注2
Navigos Group Joint Stock Company	12月31日	注2
The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.	12月31日	注2

注1 12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注2 連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	9年～25年
車両運搬具	2年
器具及び備品	5年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,814千円	2,991千円
器具及び備品	9,420千円	3,776千円
ソフトウェア	8,187千円	33,933千円

※2 サイト終了関連損失

サイト運営を終了することに伴い発生した損失です。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識をした資産グループの概要

用途	種類	場所
中途採用事業	建物付属設備 器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
新卒採用事業	器具及び備品 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定	東京都新宿区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

中途採用事業は、事業方針の転換に伴い、使用しなくなる資産について減損損失を認識しております。
新卒採用事業は、サイト運営の終了を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物付属設備	60,907千円
器具及び備品	45,560千円
ソフトウェア	284,008千円
ソフトウェア仮勘定	80,340千円

(4)資産グルーピング方法

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

(5)回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他へ転用や売却が困難であることから0円としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	812,249千円	396,794千円
組替調整額	19,210千円	△1,996,834千円
税効果調整前	831,460千円	△1,600,040千円
税効果額	△296,332千円	570,254千円
その他有価証券評価差額金	535,127千円	△1,029,785千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	— 千円	△3,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	27,173千円	43,465千円
その他の包括利益合計	562,300千円	△989,687千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	246,118	300	—	246,418
合計	246,118	300	—	246,418
自己株式				
普通株式	24,500	—	—	24,500
合計	24,500	—	—	24,500

注 発行済株式における普通株式の増加300株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	246,418	24,611,582	—	24,858,000
合計	246,418	24,611,582	—	24,858,000
自己株式				
普通株式(注2)	24,500	2,425,500	—	2,450,000
合計	24,500	2,425,500	—	2,450,000

注1 発行済株式における普通株式の増加24,611,582株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加24,395,382株及びストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加216,200株であります。

注2 自己株式における普通株式の増加2,425,500株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日 (予定)
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578,396	24.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	10,349,167千円	12,169,219千円
有価証券	— 千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	10,349,167千円	13,169,219千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純増）との関係は次の通りです。

(1) Navigos Group, Ltd

流動資産	272,811千円
固定資産	579,413千円
のれん	1,683,558千円
流動負債	△236,141千円
固定負債	△121,687千円
少数株主持分	△50,428千円
株式の取得価額	2,127,526千円
現金及び現金同等物	△194,270千円
差引：取得のための支出	1,933,255千円

(2) The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. 及び En Holdings (Thailand) Ltd.

流動資産	39,762千円
固定資産	42,617千円
のれん	188,013千円
流動負債	△11,682千円
固定負債	△14,660千円
少数株主持分	△14,688千円
為替換算調整勘定	122千円
株式の取得価額	229,484千円
現金及び現金同等物	△7,358千円
差引：取得のための支出	222,126千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	234,749千円	293,429千円
賞与引当金	175,024千円	192,772千円
減価償却費	73,727千円	158,783千円
未払事業税	46,996千円	132,976千円
サイト終了関連引当金	—	64,886千円
長期未払金	36,655千円	54,142千円
投資有価証券評価損	34,322千円	44,636千円
資産除去債務	21,468千円	35,633千円
貸倒引当金	4,462千円	33,352千円
その他	83,778千円	116,432千円
繰延税金資産小計	711,185千円	1,127,046千円
評価性引当額	△270,711千円	△372,166千円
繰延税金資産合計	440,473千円	754,880千円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	—	△122,669千円
其他有価証券評価差額金	△577,165千円	△6,911千円
その他	△14,824千円	△17,941千円
繰延税金負債合計	△591,990千円	△147,522千円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△151,516千円	607,357千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
のれんの償却額	2.26%	1.97%
評価性引当額の増減	5.30%	1.51%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.85%
修正申告による影響額	0.57%	—
その他	△0.15%	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.99%	42.20%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Navigos Group, Ltd. (以下、Navigos Group)
事業の内容	求人サイトの運営、人材紹介

② 企業結合を行った主な理由

Navigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、Navigos Groupの株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成25年4月26日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Navigos Group, Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

89.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、平成25年7月1日から平成25年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,061,527千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	65,999千円
取得原価	2,127,526千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,683,558千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材ビジネス市場の拡大が予想されるベトナムにおいて、同市場で最大手の地位を占めるNavigos Group が成長することにより期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	272,811千円
固定資産	30,069千円
資産合計	302,881千円
流動負債	236,141千円
負債合計	236,141千円

(6)のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
商標資産	191,856千円	15年
ユーザー関連資産	357,487千円	9年
合計	549,343千円	11年

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.
(以下、Capstone社)

事業の内容 人材紹介、人材派遣

②企業結合を行った主な理由

Capstone社は、タイにおいて2002年から人材紹介を中心にビジネスを展開しております。同社は管理職、特にエグゼクティブを含む高年収層の人材紹介に強みを持ち、優秀な人材を有しております。

同国の経済成長に加えて、日系企業やグローバル企業が数多く進出していることから、エン・ジャパングループが持つ顧客資産・ノウハウとのシナジーも見込まれ、今回の資本参加により、今後もCapstone社の高い成長が期待できるものと考えております。

③企業結合日

平成25年12月2日

④企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤結合後企業の名称

The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

⑥取得した議決権比率

73.99%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月末日をみなし取得日としており、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,869千円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	10,615千円
取得原価	229,484千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

188,013千円

なお、当該事象によるのれんの計上額は188,013千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材紹介マーケットの成長が見込まれるタイにおいて、人材紹介に強みをもつCapstone社に期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,907千円
固定資産	32,809千円
資産合計	70,716千円
流動負債	11,682千円
固定負債	3,198千円
負債合計	14,881千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「人材採用および入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービスは以下の通りであります。

- (1) 中途採用事業……求人サイトの運営（主なサイトは、[en]社会人の転職情報、[en]派遣のお仕事情報、エン転職コンサルタント、VietnamWorks）、人材紹介（主なブランドは、en world、[en]PARTNER）、人材派遣
- (2) 新卒採用事業……求人サイトの運営（[en]学生の就職情報）
- (3) 教育・評価事業……定額制研修の実施（エンカレッジ）、採用・人事関連システムの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント利益又は 損失(△)	2,640,842	133,933	43,554	2,818,330	△34,905	2,783,425
その他項目						
減価償却費	338,955	269,907	7,180	616,044	573	616,617
のれんの償却額	170,032	—	—	170,032	—	170,032

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,806,406	1,346,495	602,275	16,755,178	—	16,755,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,929	—	34,229	55,158	△55,158	—
計	14,827,335	1,346,495	636,505	16,810,336	△55,158	16,755,178
セグメント利益又は 損失(△)	3,341,778	△33,610	132,582	3,440,750	600	3,441,350
その他項目						
減価償却費	425,153	158,242	8,289	591,685	—	591,685
のれんの償却額	236,335	—	15,758	252,093	—	252,093

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
15,916,974	838,203	16,755,178

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
400,266	51,289	451,556

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	合計
減損損失	302,405	168,411	—	470,816

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	合計
当期償却額	170,032	—	—	170,032
当期末残高	1,301,141	—	—	1,301,141

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	合計
当期償却額	236,335	—	15,758	252,093
当期末残高	3,139,276	—	189,494	3,328,770

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	688円47銭	761円38銭
1株当たり当期純利益金額	69円74銭	125円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	69円71銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,545,868	2,789,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,545,868	2,789,413
普通株式の期中平均株式数(株)	22,165,500	22,209,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	9,700	—
(うち新株予約権(株))	9,700	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 2,813個)	新株予約権3種類(新株予約権の数 159個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,492,676	10,699,981
受取手形	4,859	3,023
売掛金	1,120,342	1,303,546
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	11,715	15,043
前払費用	114,492	103,345
繰延税金資産	183,056	319,294
その他	191,658	165,772
貸倒引当金	△8,261	△8,931
流動資産合計	11,110,540	13,601,076
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	143,243	206,498
車両運搬具（純額）	0	-
器具及び備品（純額）	162,493	131,623
リース資産（純額）	82,360	40,570
建設仮勘定	26,009	-
有形固定資産合計	※1 414,106	※1 378,692
無形固定資産		
商標権	4,130	5,673
ソフトウェア	711,994	657,611
その他	59,405	111,747
無形固定資産合計	775,530	775,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	463,257
関係会社株式	2,782,280	5,251,777
長期貸付金	9,279	239,129
長期前払費用	18,145	9,986
破産更生債権等	880	3,268
繰延税金資産	-	228,925
その他	342,707	413,853
貸倒引当金	△880	△94,349
投資その他の資産合計	5,441,639	6,515,849
固定資産合計	6,631,276	7,669,573
資産合計	17,741,817	21,270,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,697	64,240
未払金	654,456	1,148,850
リース債務	43,879	27,006
未払費用	73,684	70,414
未払法人税等	287,619	1,654,506
前受金	289,591	332,057
前受収益	464	477
預り金	38,329	18,360
賞与引当金	318,036	305,158
サイト終了関連引当金	-	182,060
その他	69,345	65,289
流動負債合計	1,817,105	3,868,420
固定負債		
資産除去債務	55,497	73,034
リース債務	41,039	14,033
繰延税金負債	432,674	-
長期末払金	102,850	151,915
固定負債合計	632,062	238,982
負債合計	2,449,167	4,107,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	1,194,993
資本剰余金		
資本準備金	1,452,708	1,661,558
資本剰余金合計	1,452,708	1,661,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	13,249,717	15,732,401
利益剰余金合計	15,249,717	17,732,401
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	14,250,383	17,150,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	12,480
評価・換算差額等合計	1,042,266	12,480
純資産合計	15,292,650	17,163,246
負債純資産合計	17,741,817	21,270,649

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,631,612	12,041,755
売上原価	1,511,995	1,289,368
売上総利益	9,119,617	10,752,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,727,660	2,536,123
給料及び手当	2,193,884	2,208,902
その他	2,725,045	2,990,177
販売費及び一般管理費合計	6,646,590	7,735,203
営業利益	2,473,026	3,017,184
営業外収益		
受取利息	11,695	14,482
受取配当金	※1 389,049	※1 378,251
為替差益	5,299	167,005
投資事業組合運用益	-	70,549
雑収入	3,932	9,858
営業外収益合計	409,977	640,146
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	91,080
有価証券評価損	-	18,680
雑損失	11,629	6,428
営業外費用合計	11,629	116,188
経常利益	2,871,374	3,541,141
特別利益		
投資有価証券売却益	12,973	2,030,865
関係会社株式売却益	58,122	527
特別利益合計	71,095	2,031,393
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,943	※2 40,206
サイト終了関連損失	-	190,718
関係会社株式評価損	-	166,147
投資有価証券評価損	24,046	48,200
減損損失	-	415,548
特別損失合計	48,990	860,821
税引前当期純利益	2,893,479	4,711,713
法人税、住民税及び事業税	848,979	2,023,875
法人税等調整額	349,227	△227,584
法人税等合計	1,198,207	1,796,290
当期純利益	1,695,272	2,915,423

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	977,812	1,444,376	1,444,376	2,000,000	11,964,438	13,964,438
当期変動額						
新株の発行	8,332	8,331	8,331			
剰余金の配当					△409,993	△409,993
当期純利益					1,695,272	1,695,272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,332	8,331	8,331	—	1,285,279	1,285,279
当期末残高	986,144	1,452,708	1,452,708	2,000,000	13,249,717	15,249,717

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,438,187	12,948,440	507,138	507,138	13,455,579
当期変動額					
新株の発行		16,664			16,664
剰余金の配当		△409,993			△409,993
当期純利益		1,695,272			1,695,272
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			535,127	535,127	535,127
当期変動額合計	—	1,301,943	535,127	535,127	1,837,070
当期末残高	△3,438,187	14,250,383	1,042,266	1,042,266	15,292,650

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	986,144	1,452,708	1,452,708	2,000,000	13,249,717	15,249,717
当期変動額						
新株の発行	208,849	208,849	208,849			
剰余金の配当					△432,740	△432,740
当期純利益					2,915,423	2,915,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	208,849	208,849	208,849	—	2,482,683	2,482,683
当期末残高	1,194,993	1,661,558	1,661,558	2,000,000	15,732,401	17,732,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,438,187	14,250,383	1,042,266	1,042,266	15,292,650
当期変動額					
新株の発行		417,698			417,698
剰余金の配当		△432,740			△432,740
当期純利益		2,915,423			2,915,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,029,785	△1,029,785	△1,029,785
当期変動額合計	—	2,900,381	△1,029,785	△1,029,785	1,870,596
当期末残高	△3,438,187	17,150,765	12,480	12,480	17,163,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～25年
車両運搬具	2年
器具及び備品	5年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) サイト終了関連引当金

サイト運営を終了することに伴い、発生する損失の見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	918,071千円	988,591千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	352,675千円	340,751千円

※2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,388千円	2,455千円
器具及び備品	9,368千円	3,776千円
ソフトウェア	8,187千円	33,974千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,500	—	—	24,500
合計	24,500	—	—	24,500

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,500	2,425,500	—	2,450,000
合計	24,500	2,425,500	—	2,450,000

注 自己株式における普通株式の増加2,425,500株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	234,749千円	293,429千円
減価償却費	73,727千円	138,271千円
未払事業税	30,238千円	116,779千円
賞与引当金	120,885千円	108,758千円
サイト終了関連引当金	—	64,886千円
長期未払金	36,655千円	54,142千円
投資有価証券評価損	34,322千円	44,636千円
貸倒引当金	—	31,416千円
資産除去債務	21,468千円	26,029千円
その他	61,034千円	66,888千円
繰延税金資産小計	613,082千円	945,240千円
評価性引当額	△270,711千円	△372,166千円
繰延税金資産合計	342,371千円	573,073千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△577,165千円	△6,911千円
その他	△14,824千円	△17,941千円
繰延税金負債合計	△591,990千円	△24,853千円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△249,618千円	548,220千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	7.47%	2.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.65%
修正申告による影響額	0.57%	—
受取配当金の益金不算入額	△4.65%	△2.80%
その他	0.01%	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.41%	38.12%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	689円11銭	765円94銭
1株当たり当期純利益金額	76円48銭	131円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76円45銭	—

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,695,272	2,915,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,695,272	2,915,423
普通株式の期中平均株式数(株)	22,165,500	22,209,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	9,700	—
(うち新株予約権(株))	9,700	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,813個)	新株予約権2種類(新株予約権の数159個)

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で別途開示いたします。